

議案第 2 2 号

令和 4 年度 印南町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度印南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	3, 890 戸
(2)年間総給水量	999, 370 m ³
(3)一日平均給水量	2, 738 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	199, 933 千円
第 1 項 営業収益	133, 740 千円
第 2 項 営業外収益	64, 351 千円
第 3 項 特別利益	1, 842 千円

支 出

第 2 款 事業費	215, 498 千円
第 1 項 営業費用	194, 091 千円
第 2 項 営業外費用	21, 306 千円
第 3 項 特別損失	101 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 43, 432 千円は、過年度損益勘定留保資金 43, 432 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 3 款 資本的収入	92, 411 千円
第 1 項 固定資産売却代金	1 千円
第 2 項 他会計負担金	17, 500 千円

第3項	企業債	10,200千円
第4項	他会計補助金	64,710千円

支 出

第4款	資本的支出	135,843千円
第1項	建設改良費	32,819千円
第2項	企業債償還金	103,024千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	10,200	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の

経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9, 288 千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債の元利償還金に要する経費について一部を充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、71, 422 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2, 000 千円と定める。

令和4年3月10日提出
印南町長 日裏 勝己

令和 4 年度 印南町水道事業会計予算附属明細書

1. 令和 4 年度 印南町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 4 年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 4 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
5. 令和 3 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 3 年度 印南町水道事業予定損益計算書
7. 工事請負費明細書

1. 令和4年度印南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益				199,933	
	1. 営業収益			133,740	
		1. 給水収益		131,325	
			水 道 料 金	131,325	
		2. その他の営業収益		2,415	
			雑 収 益	2,415	消火栓等維持管理費負担金
	2. 営業外収益			64,351	
		1. 受取利息及び配当金		80	
			預 金 利 息	80	
		3. 他会計補助金		6,712	
			他 会 計 補 助 金	6,712	一般会計補助金 (利子償還分)
		4. 加入負担金		1,760	
			加 入 負 担 金	1,760	
		6. 長期前受金戻入		55,699	
			長 期 前 受 金 戻 入	55,699	国庫補助金 19,343 県補助金 544 工事負担金 11,217 起債分 24,595
		8. 雑収益		100	
			雑 収 益	100	
	3. 特別利益			1,842	
		2. その他特別収益		1,841	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,841	起債分 (過年度収益化)
		3. 過年度損益修正益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
2. 事業費				215,498	
	1. 営業費用			194,091	
		1. 原水及び浄水費		57,000	
			通 信 運 搬 費	1,781	テレメーター
			委 託 料	2,290	水質検査料 1,513 電気保安料手数料 777
			修 繕 費	6,000	修繕費
			薬 品 費	3,500	薬品代
			材 料 費	500	
			受 水 費	23,309	川辺町周辺土地改良区共同物件管理費
			手 数 料	60	浄化槽水質検査料 6 浄化槽清掃費 32 浄化槽維持管理費 12 検便代 10
			光 熱 水 費	19,560	
		2. 配水及び給水費		18,935	
			委 託 料	1,873	水質検査料 1,373 配水池清掃料 500
			賃 借 料	40	土地借上料
			修 繕 費	8,482	修繕費
			光 熱 水 費	5,040	
			材 料 費	3,500	
		4. 総係費		24,964	
			給 料	4,374	1名
			手 当 等	2,343	期末勤勉手当 1,187 扶養手当 318 管理職特別勤務手当 100 時間外勤務手当 500 通勤手当 58 管理職手当 180
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	594	
			法 定 福 利 費	1,861	職員共済組合負担金 1,204 職員退職手当負担金 657
			法定福利費引当金繰入額	116	
			旅 費	670	普通旅費 200 通行料 50 駐車場代 10 研修旅費 410
			報 償 費	5,440	水道メーター検針料 4,200 休日水道施設管理料 1,240
			備 消 耗 品 費	520	消耗品費
			燃 料 費	480	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	236	
			通 信 運 搬 費	528	電話料 228 郵送料 300
			委 託 料	3,322	電算プログラム修正料 330 水道料金調定システム 保守料 753 公営企業会計制度支援 業務 1,430 会計・マッピングシス テム保守料 809
			手 数 料	500	口座振替手数料 500
			使 用 料	240	遠隔監視システム回線使用料 240
			賃 借 料	879	水道料金システムリー ス料 601 公用車リース料 278

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			負 担 金	2,290	県水道協会負担金 42 日本水道協会負担金 85 非常勤公務災害補償組合 1 切目川ダム管理負担金 462 研修会参加料 260 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 1,440
			保 険 料	399	公用車損害保険料 18 損害保険料 381
			雑 費	172	図書代 140 購読料 32
		5. 減価償却費		93,191	
			有形固定資産減価償却費	92,106	建物・構築物・機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	1,085	水利権
		6. 資産減耗費		1	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	2. 営業外費用			21,306	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		13,256	
			企 業 債 利 息	13,156	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
		2. 雑支出		50	
			そ の 他 雑 支 出	50	
		3. 消費税及び地方消費税		8,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	
	3. 特別損失			101	
		1. 固定資産売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		6. 過年度損益修正損		100	
			過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度水道使用料還付金

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本的收入				92,411	
	1. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	
	2. 他会計負担金			17,500	
		1. 他会計負担金		17,500	
			他会計負担金	17,500	印南町未来投資事業負担金 17,500
	3. 企業債			10,200	
		1. 企業債		10,200	
			企 業 債	10,200	水利施設等保全高度化事業 10,200
	4. 他会計補助金			64,710	
		1. 他会計補助金		64,710	
			他会計補助金	64,710	一般会計補助金(元金償還分) 64,710

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本の支出				135,843	
	1. 建設改良費			32,819	
		1. 配水設備改良費		27,719	
			工 事 請 負 費	17,500	未来投資事業工事請負費 17,500
			負 担 金	10,219	水利施設等保全高度化事業負担金 10,219
		2. 資産購入費		5,100	
			量 水 器	100	
			備 品 購 入 費	5,000	
	2. 企業債償還金			103,024	
		1. 企業債償還金		103,024	
			企 業 債 償 還 金	103,024	企業債償還元金

2. 令和4年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△21,036,090
	減価償却費	93,191,000
	固定資産除却費	0
	固定資産売却損益(△は益)	1,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△3,000
	長期前受金戻入額	△57,540,000
	受取利息及び配当金	△80,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,256,000
	未収金の増減額(△は増加)	△280,954
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△99,000
	未払金の増減額	7,245,925
	小計	34,642,881
	利息及び配当金の受取額	80,000
	利息の支払額	△13,256,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,466,881
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△37,805,975
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	負担金による収入	18,563,700
	一般会計からの繰入金による収入	80,372,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	61,131,125
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△103,023,567
	一般会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,823,567
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△10,225,561
	資金期首残高	167,797,067
	資金期末残高	157,571,506

3. 給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	4,374	2,937	7,311	1,977	9,288
	資本勘定支弁職員						
	合 計	1	4,374	2,937	7,311	1,977	9,288
前年度	損益勘定支弁職員	1	3,108	2,524	5,632	1,406	7,038
	資本勘定支弁職員						
	合 計	1	3,108	2,524	5,632	1,406	7,038
比較	損益勘定支弁職員	0	1,266	413	1,679	571	2,250
	資本勘定支弁職員						
	合 計	0	1,266	413	1,679	571	2,250

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	1,781	318	58	500	0	180	100	2,937
	前年度	1,268	318	0	700	138		100	2,524
	比 較	513	0	58	△ 200	△ 138	180	0	413

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	1,266	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	72	昇給・昇格による増
		その他の増減分	1,194	会計間の職員異動による減
職員手当	413	制度改正に伴う増減分	△ 64	期末手当支給率変更による減
		その他の増減分	477	会計間の職員異動による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和4年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	362,800
	平均給与月額（円）	409,100
	平均年齢（歳）	42.0
令和3年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	225,200
	平均給与月額（円）	245,600
	平均年齢（歳）	30.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 2月1日現在	7級			令和3年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級	1	100.0		5級		
	4級				4級		
	3級				3級	1	50.0
	2級				2級		
	1級				1級	1	50.0
	計	1	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職		
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)			職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)			
			1				2		
			1				2		
		4号給 (人)			1		4号給 (人)		2
		5号給 (人)					5号給 (人)		
6号給 (人)			6号給 (人)						
比較 (B) / (A)		100.0	比較 (B) / (A)		100.0				

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和4年度 印南町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部			(単位:円)	負 債 の 部			(単位:円)
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地		124,493,194		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	837,457,097		
ロ 建 物	6,325,326			企 業 債 合 計	<u>837,457,097</u>		837,457,097
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,472,160	2,853,166		固 定 負 債 合 計			
ハ 構 築 物	2,265,714,841			4 流 動 負 債			
減 価 償 却 累 計 額	△ 451,507,621	1,814,207,220		(1) 企 業 債			
ニ 機 械 及 び 装 置	265,920,048			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,328,742		
減 価 償 却 累 計 額	△ 117,937,218	147,982,830		企 業 債 合 計	<u>86,328,742</u>	86,328,742	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	820,350			(2) 未 払 金		27,223,940	
減 価 償 却 累 計 額	△ 215,882	604,468		(3) 引 当 金			
へ 建 設 仮 勘 定		54,817,698		イ 賞 与 引 当 金	594,000		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,144,958,576</u>		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>116,000</u>		
(2) 無 形 固 定 資 産				引 当 金 合 計		<u>710,000</u>	
イ 水 利 権		12,186,376		流 動 負 債 合 計		<u>114,262,682</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,186,376</u>		5 繰 延 収 益			
固 定 資 産 合 計		<u>2,157,144,952</u>		(1) 長 期 前 受 金		1,299,045,945	
2 流 動 資 産				(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 332,139,833</u>	
(1) 現 金 預 金		157,571,506		繰 延 収 益 合 計			<u>966,906,112</u>
(2) 未 収 金		21,148,909		負 債 合 計			<u>1,918,625,891</u>
貸 倒 引 当 金		△ 7,899,536	13,249,373	6 資 本 金			508,376,578
(3) 貯 蔵 品			136,400	7 剰 余 金			
流 動 資 産 合 計			<u>170,957,279</u>	(1) 利 益 剰 余 金			
資 産 合 計			<u>2,328,102,231</u>	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	98,900,238		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 98,900,238</u>	
				剰 余 金 合 計			△ 98,900,238
				資 本 合 計			<u>409,476,340</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>2,328,102,231</u>

5. 令和3年度 印南町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(単位：円)	負 債 の 部		(単位：円)
1	固 定 資 産		3	固 定 負 債	
(1)	有 形 固 定 資 産		(1)	企 業 債	
イ	土 地	124,493,194	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	913,585,839
ロ	建 物	6,325,326		企 業 債 合 計	913,585,839
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,893,160		固 定 負 債 合 計	913,585,839
ハ	構 築 物	2,249,814,841	4	流 動 負 債	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 376,023,621	(1)	企 業 債	
ニ	機 械 及 び 装 置	265,822,048	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,023,567
	減 価 償 却 累 計 額	△ 101,956,218		企 業 債 合 計	103,023,567
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	820,350	(2)	未 払 金	17,127,990
	減 価 償 却 累 計 額	△ 153,882	(3)	引 当 金	
ヘ	建 設 仮 勘 定	30,061,698	イ	賞 与 引 当 金	606,000
	有 形 固 定 資 産 合 計	2,196,310,576	ロ	法 定 福 利 費 引 当 金	119,000
(2)	無 形 固 定 資 産			引 当 金 合 計	725,000
イ	水 利 権	13,271,376		流 動 負 債 合 計	120,876,557
	無 形 固 定 資 産 合 計	13,271,376	5	繰 延 収 益	
	固 定 資 産 合 計	2,209,581,952	(1)	長 期 前 受 金	1,204,835,945
2	流 動 資 産		(2)	収 益 化 累 計 額	△ 274,599,833
(1)	現 金 預 金	167,797,067		繰 延 収 益 合 計	930,236,112
(2)	未 収 金	25,594,055		負 債 合 計	1,964,698,508
	貸 倒 引 当 金	△ 7,899,536	17,694,519		
(3)	貯 蔵 品	137,400		資 本 の 部	
	流 動 資 産 合 計	185,628,986	6	資 本 金	508,376,578
	資 産 合 計	2,395,210,938	7	剰 余 金	
			(1)	利 益 剰 余 金	
			イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	77,864,148
				利 益 剰 余 金 合 計	△ 77,864,148
				剰 余 金 合 計	△ 77,864,148
				資 本 合 計	430,512,430
				負 債 資 本 合 計	2,395,210,938

7. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

路線名等	位置	工種	延長 (m)	口径 (mm)	管種	工事費
1 印南地区配水管布設工事	印南	管路布設	470.0 90.0	φ100 φ75	HPPE	17,500
合計						17,500

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は460,186,144円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として1,779,644円を支給するため、賞与引当金606,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として347,208円を支給するため法定福利費引当金119,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし